

関西経済界と関西広域連合の意見交換会

日時：平成28年1月28日（木）

午後0時30分～午後3時00分

場所：大阪府立国際会議場12階特別会議室

開会 午後0時30分

○事務局長（中塚則男） 失礼します。少し時間が早いですが、今日ご出席予定の皆さんおそろいですので、ただいまから関西経済界の皆様と関西広域連合との意見交換会を始めさせていただきたいと存じます。私、本日の進行役を務めます、関西広域連合本部事務局長、中塚と申します。よろしくお願いいたします。

それでは初めに、関西広域連合、井戸連合長よりご挨拶を申し上げます。

○広域連合長（井戸敏三） 大変ご多忙の中、お集まりいただきまして、まずお礼を申し上げたいと存じます。

経済界の皆様との意見交換会でございますけれども、平成24年に開催させていただきました。それから参加される皆様方の範囲も拡大をさせていただき、今回はご案内のように昨年12月に関西広域連合に奈良県も参加していただくことになりましたので、奈良の皆様にもご参加をいただいているということでございます。そのようないわばフルスペックで、皆様方とご相談ができる、意見交換ができるということを大変喜んでおりますし、だからこそ関西一丸となって、諸課題に対応していく必要がある、このように考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

この広域連合でございますけれども、5年を経過いたしまして6年目に入っております。ご案内のように7つの広域事務、防災や広域産業や広域観光文化や広域医療などにつきましては、着実に広域団体としての役割と責任を果たしつつあるわけであり、象徴的なのがドクターヘリだとか、東日本大震災への支援活動であったと思います。まだ支援活動のほうは続いているわけでございます。残念ながら、しかし地方

自治の権限強化、地方分権の推進という面では、民主党政権下におきまして、もう少しでというところまでこぎつけましたが、政権交代のため事務移譲中心ということになりましたので、なかなか丸ごと移管というような対応が難しくなって現在に至っております。ただ、今関西の各府県が協働しまして、国の出先機関の移譲につきまして、強く国に対して働きかけをいたしているものであります。ただ各省庁の抵抗は大変強いというのが中間報告をさせていただく実情でございます。

一方で、文化庁や消費者庁につきましては、大臣のリーダーシップで少し方向づけがうまくいく可能性があるというような状況になってきておりますけれども、例えば私どもの観光庁ですとか、あるいは大阪が主張されておられます中小企業庁ですとか、特許庁、あるいは和歌山が働きかけております統計局などにつきましては、けんもほろろの対応を受けておりまして、このあたりどのように具体的に対応していくのかというのが大きな課題になっております。

そのような意味では、今日お話し、私どもからしたいと思っておりますのが、この国の出先機関の地方移転につきまして、ぜひ官民挙げて地元として取り組んでいく、期待をしていくということを中央省庁のみならず関係の皆様にご理解いただくということで、決議をしていただきますとともに、できますればご相談でございますけれども、一度総意をきちんと示していくということが必要なのではないかとということで、働きかけを合同で行わせていただいたらありがたいなと思っております。

もう一つの大きな柱が、観光でございます。ご案内のようにインバウンドは2020年2,000万人というのを目標にしていたわけでありましたが、昨年で1,900万人を超えてしまいました。そのような状況の中で、やはり観光文化といえは関西ですので、さらに観光文化の推進を図っていく必要がございます。一体として取り組むべく関西国際観光推進本部の設立に向けまして、経済界の皆様とともに昨年11月に準備委員会を発足させております。できますればこの4月、推進本部を設置いたしまして、実施事業ですとか行動計画などを推進する組織体制をきちっと立ち上げたい、このように呼びか

けをさせていただいております。

そのような意味で、本日もご意見を交換させていただいて、組織運営、組織体制に生かさせていただきましたらと願っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げる次第でございます。

また、ご報告でございますけれども、昨年京都を中心に行われました日本医学会会合を契機に、健康をテーマとする新しい産業の創造という観点で、健康・医療創生会議を立ち上げております。認知症ですとか、あるいは健康づくりですとか、いろんな疾病対策ですとか、医療機械の開発ですとか、五つの分野に分けてテーマを設けて分科会をつくりまして、動き始めております。シンポジウムも昨年の12月にさせていただきました。そのような意味で、医療産業を関西から確立していくという見地で、企業、大学、自治体で協力し合いながら、推進を図らせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いを申し上げる次第でございます。

また広域インフラでは、もう北陸新幹線の大阪への乗り入れが一つの大きな課題になっておりますし、今日も私、午前中東京で開かれましたリニアの大阪同時開業への奈良県と三重県が中心となって推進を図られております大会に出てきたわけでありませぬけれども、リニアの問題も避けて通れないというよりは、官民挙げて推進を図るべき大きな課題になっております。そのような意味でも、ぜひ皆様方と一緒にムーブメントとして、うねりをつくっていく必要があると考えています。

また道路でございますけれども、東京圏に比較して大阪圏は道路の環状道路あるいは湾岸道路を含めまして、ネットワーク化がまだされておられません。特に湾岸道路の西伸部と淀川左岸線の延伸部、これはもう大変重要な部分でありますので、国に対しましても官民挙げて早期の着工や計画決定着工をお願いしているものでございます。積極的に働きかけていきたいと考えておりますので、よろしくご理解いただきましたらと思います。

また、私いつも心配しておりますのが、南海トラフ、30年のうちに70%の確率で起

こるとこう言われているのでありますが、実を言いますと首都圏の直下型地震も30年のうちに70%の確率で起こると言われているのであります。そのような意味では、我々自身、南海トラフ対策、一生懸命ハードソフト両面から進めているわけでありませんが、万が一首都圏の直下型が先に起こったような場合には、我々どういうフォーメーションを組んで支援をしていくのかというような、事前のシナリオづくりも必要でありますので、そのような検討にも着手をしたいなと思っておりますし、あわせて前から主張しております、首都圏直下型地震が起こったときに首都圏だけで対策が完了できるとはとても思えないのでありますが、今の政府の対応は首都圏だけで対応できるという前提で取り組まれているように見受けられます。

従来から皆様ともども関西が、いざという時のバックアップの中心になるべきだというふうに主張してまいりましたけれども、ある意味で災害のいざという時の司令塔を首都圏と関西と両方に持っていていいのではないかという意も込めまして、防災庁の勉強を始めようと考えております。そのような意味でもご支援を賜りましたらありがたい、このように思っております。

関西の抱えるこれからのいろいろな広域的な課題に対しまして、我々自治体連合として、あるいはそれぞれ関西広域連合を構成している自治体として、しっかり経済界の皆様ともスクラムを組ませていただきながら、推進を図り解決を目指していくことに今後とも努めてまいりますので、どうぞよろしく願いをいたしまして、会議開会の前のご挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

○事務局長（中塚則男） それでは続きまして、関西経済連合会、森会長様からご挨拶をいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○関西経済連合会会長（森 詳介） 関西経済連合会の森でございます。井戸連合長をはじめ知事の皆様、市長の皆様には、本当に大変ご多忙の中、このように関西経済界と意見交換の場を設けていただきまして、誠にありがとうございます。

先ほど、井戸連合長からお話がありましたように、広域連合も5年の節目を迎えたということで、これもお話があったことなのですが、ドクターヘリの共同運行とか資格試験の一元化とか、本当に関西が一つというような理念を実践されてこられたと思います。そのような取り組みの中で、本当に名実とともに関西の一体化ということが進んできたのではないかとということで、大変我々もうれしく思っております。また昨年の12月には奈良県も入られたということで、本当に文字どおり関西が一つにまとまったと思います。

また、地方分権につきましても、丸ごと移管につきまして、井戸連合長からいいところまでいながら頓挫したというようなお話がありましたけれども、しかし私ほそういうような取り組みが、今の国のいろんな各機関を地方に移そうというような動きにつながってきたのではないかなと思っております。政府は今、京都府への文化庁、それから徳島県への消費庁の移転というのが、非常に有力な移転候補に挙がっているようですけれども、他にも中小企業庁、特許庁は大阪府、観光庁は兵庫県、統計局は和歌山県という、こういうようなことも非常に大事だと思いますので、先ほど井戸連合長からご提言のありました、官民を挙げて要望していくということには、我々諸手を挙げて賛成したい、一緒にやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

そのように本当に関西広域連合は、非常に重要なこれまで役割を果たしてきたと思ひますが、我々経済界も関西の経済界が今まで以上に一体になって、ともに関西全体の発展のために取り組んでいきたいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

関西広域連合と経済界との懇談会も24年から始まって、今回は8回目になります。官民が一堂に会してこのような関西のさまざまな課題について意見交換するのは、非常に意義のあることだと思いますし、そういう中で具体的にも幾つかの成果がこれまでも出ていると思ひます。官民共同の特区推進室もできましたし、またワールドマス

ターズゲームズの誘致が決まって、2021年に向けて準備を進めておるわけですが、これもこういうお互いの意見交換の場があったからこそできたのではないかなど思っています。またこれから観光につきましても、しっかりやっていかなければならないと思っております。

具体的なことはそういうことですが、それがやはり日常のいろんな、さまざまな細々した取り組みも、この意見交換会を通じて官と民の間の意思疎通が非常にやりやすくなったという、これも大きなメリットだと思っております。

そういうことで、これからはっきり、より充実させていただく必要があると思っておりますが、今日は経済界から、各地域から10の経済団体のそれぞれ代表者が参加いたしております。それぞれの地域の実情に合った問題提起あるいは要望等が、それぞれの経済団体から話をされることになるとは思いますが、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

それから今日は、これも井戸連合長からお話があったのですが、関西国際観光推進本部につきましても、後ほどこれまでの検討結果をご説明していただけると聞いておりますが、ぜひ今日の意見交換の中で、その方向性を明確に、お互いに共有認識できるようにしていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

本日も過去の7回の意見交換同様、実りのあるものにしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございます。

本来であればここでご出席の皆様をご紹介すべきところですが、お手元に配席図を配付しておりますので、これをもってかえさせていただきたいと存じます。また関西広域連合及び経済界様から資料提供いただいておりますけれども、これらにつきましてもできる限り多くの時間を意見交換に割きたいという観点から省略させていただきますけれども、資料5、関西国際観光推進本部準備委員会から提供いただきました推進本部の現在までの検討状況につきましては、関西経済連合会の阿部理事から

ご説明いただきたいと存じます。よろしく申し上げます。

○関西経済連合会理事（阿部孝次） 関経連の阿部でございます。大変失礼でございますが、事務局席から着席にてご報告をさせていただきます。

お手元資料5、A4、2枚ものの後ろに1枚ものご参考資料というものをおつけているかと思えます。まずご参考資料をご覧ください。そこにこれまでの経緯を簡単に取りまとめております。太字で記載させていただいてございますが、昨年1月のこの意見交換会におきまして、1年後の本日、広域観光の推進体制について方向性を示すことで合意がなされております。その後、昨年7月の広域連合と関経連との意見交換会では、仮称でございますが、関西国際観光推進本部の設立に向け、まず関係者で準備委員会を設置すること。2016年4月に本部を設立し、2018年4月を目途にこれを発展させた本格的な推進体制に持っていくと、この3点について合意されてございます。

これを受けまして、準備委員会を11月に設置いたしまして、広域連合、関西地域振興財団、関経連の三者の他に、京阪神の商工会議所、関西経済同友会、新関西国際空港、日本旅行業協会これらの方々にもご参加いただき、検討を行ってまいったところでございます。その概要を資料5に取りまとめてございます。私どもが検討してまいりましたポイントは、既存組織との屋上屋を避けること、また各機関の個別取り組みを尊重しつつ、いかにベクトルを合わせて効果的な活動につなげるか、そしてそのため、本部自身がどのような事業を実施していくかといったようなことでございます。

1の役割でございますが、関西の官民が一体となり、外国人観光客の誘致を促進するための推進母体となることといたしております。このため、政府や広域連合の広域観光計画を踏まえ、リーディングプロジェクトを実施するとともに、参画団体等が取り組みます国際観光推進事業を総合的に調整し、強い連携を推進してまいりたいと考えております。

2のこの役割を果たすための主要な取り組みでございますが、大きく3点掲げてお

ります。1点目がKANSAI国際観光指針の作成ということで、広域連合の観光文化振興計画などを踏まえ、関係者が共有できる3カ年程度の誘客方針を策定したいと考えております。2点目はこの指針に基づき、参画団体が協力して取り組む事項を毎年度の行動計画として取りまとめることとさせていただきます。そして3点目としまして、本部自身が関西をアピールするリーディングプロジェクトを実施することとさせていただきます。

続きまして次のページで、組織と参画機関を記載させていただいています。当面の組織といたしましては、参画団体のトップで構成いたします意思決定機関として本部会議を、その下に本部会議への付議事項を検討いたします幹事会を組織し、日常業務を行う事務局を設けさせていただきます。参画機関につきましては、自治体、経済団体、業界団体、観光推進団体、そのほか官民連携団体にもご参加いただきますとともに、国の出先機関の方にもオブザーバーとしてご参加いただき、有識者によるアドバイザリー・ボードも設置いたしたいと考えております。

4の初年度の事業でございますが、先ほどご報告いたしました主要な取り組みを同時並行的にスピーディーに実施してまいりたいと考えております。特にリーディングプロジェクトにつきましては、広域観光周遊ルート事業ですとか、統一交通パス、関西ワンパス、無料Wi-Fiの整備、「はなやか関西」のブランド発信、さらに地域の観光をマネジメントするためのプラットフォームとなるための政府の広域DMO認定に向けた取り組みを行ってまいりたいと考えております。

5の事務局運営体制でございますが、事務局は関西地域振興財団が務め、本財団の予算などを活用しながら関係機関の参画のもとで運営を行ってまいりたいと考えております。あわせて、本格的な推進体制に向けましては、1年前倒しして2017年度から活動できるよう検討を進めてまいりたいと考えております。引き続き準備委員会におきまして、実施事業や組織、予算の詳細検討を行い、3月中に設立会合を開催いたしたいと考えております。

ご報告は以上でございます。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございました。

それではただいまから意見交換に入りたいと存じます。進め方ですけれども、まず各経済団体の皆様からご発言をいただきまして、全員のご意見をいただいた後に、広域連合側から発言をさせていただき、その後時間の許す限り、自由な意見交換の場とするという形で進めていきたいと思っております。なお、お一人様ご発言につきましては、3分から5分程度を目安でお願いできれば幸いです。

それでは、僭越ですけれども私のほうから順に指名させていただきます。まず、大阪商工会議所の西村副会長、小嶋副会長、よろしくお願ひいたします。

○大阪商工会議所副会頭（西村貞一） 大阪商工会議所の西村でございます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。着席させていただきます。

私からは、北陸新幹線の早期大阪延伸について、申し上げたいと思っております。関西のインフラ整備の中で、北陸新幹線が今年山場を迎えるのは皆様もご承知のとおりでございます。与党の検討会が夏ごろにも見解を示す予定の敦賀以西のルートにつきまして、注目をいたしております。北陸新幹線は、関西、北陸の成長力を高める重要な基幹インフラであるとともに、非常時には東海道新幹線の代替路線として機能するものでありまして、大規模災害リスクが高まる中、関西の行政、経済界としていたしましても、大阪延伸が早期に実現するよう働きかけていくのを努めていく必要があると考えております。

ルートにつきましては、いろいろなご意見があると思っておりますが、新しい目で見えて一つにまとまっていくことが肝要でございます。関西広域連合初め地元自治体におかれましても、国レベルでの議論が早期に決着するよう、ご理解と側面支援をお願いしたいと思っております。

大阪商工会議所では、こうした動きを見据えまして、京都商工会議所、神戸、大津、金沢、富山、福井の各商工会議所に呼びかけをいたしまして、7会議所による北陸関西連携会議を昨年7月に立ち上げました。ここでは、広域観光周遊ルートの開発、各

地会議所が連携して、中小企業の販路開拓支援事業の実施など、関西と北陸との間で地域を超えた幅広いビジネス交流事業を着々と進めております。連携会議といたしましては、両地域のビジネス面での具体的な結びつきをより一層強めることにより、人の往来を増やし、早期延伸に向けての機運を盛り上げる役割を担いたいと考えております。

商工会議所の強みは、地域の成長ビジョンを総論として取りまとめるだけではなく、みずから各論を推進する行動力にあります。いわば地上戦で非常に強い我々の活動が、北陸新幹線の早期大阪延伸の強力なバックアップになればと考えております。引き続き連携して、関西と北陸との橋渡しとなるよう事業を推進していきますので、ご理解、ご支援、また新幹線の推進をよろしくお願い申し上げたいと思います。

以上でございます。どうもありがとうございました。

○大阪商工会議所副会頭（小嶋淳司） それでは同じく、大阪商工会議所の小嶋でございます。よろしくどうぞお願いいたします。

インバウンドの経済効果なのですが、これは総額で3兆4,700億円と言っておりますが、これは電子部品や自動車部品の輸出額に匹敵する規模だということの認識をもう一度しっかりと持っていくということで、大きな輸出産業の振興なんだということに、もう少し大きく意識を強めておきたいというふうに思っております。しかしここまで来たわけですが、したがってしっかりと根づかしてそして富を稼ぐ、そういった定着をしていかなければいけないという意味で、次の2点を我々主張して、そして官民一体となって進めていかなければいけないのではないかと考えております。

まず、ショッピングのツーリズムについてでございますが、これは一過性の観光に終わらせてはいけないということだろうと思っております。ましてや人口減少で国内消費は減退するわけですから、それをカバーする大きな力になっているわけございまして、したがってそういったショッピングのためのいわゆる、最近は免税店とかそういったことが充実してきていますけれども、それより商店街単位で免税店を実施できるとい

うことにしていかなければいけないと、これも大きな、今から進めなければいけないことだと思いますが、それと同時に、日本のハイクオリティな生活を体験できるというような、必要な機会というものをつくっていくということによって、長期滞在の観光ということを振興できるんじゃないかと思っております。従って、百貨店や商店街などで免税手続があり、そして免税ができるということでございますが、しかしそういう意味でもそういういわゆる生活関連でしっかりと先進地だという形、観光政策先進地だということ为先取りしていってもらえたらと思っております。

2点目は幅広いリピーターを増やしていくということでございますが、これは単なる買い物というものは、これは買い物とか珍しいものを持って帰るというふうなことから、今後はもっと掘り下げて関西の観光魅力は幅広く、しかも歴史や文化や伝統というふうなもの、それからアミューズメントも非常に豊かですし、それから自然あるいは食というふうなことで、一度の体験では尽くせないものが沢山あるということだろうと思えます。こういったものを多様に磨き上げて、リピーターにつなげていくことをしていきたいと願っておりますが、例えばそれともう一つは、我々が例えばこの間から大阪先取でやっております百舌鳥の古墳群の世界遺産の登録ということを応援する府民会議が立ち上がったわけですが、こういった世界に誇れる観光資源を、我々埋もれたままでそのまま置いているということですから、これを根気よく掘り起こして発信し続けるということをしていかなければいけないんじゃないかと思っております。それからこれは私どものことなんですが、私も外食産業協会の相談役ということで商工会議所に出ているわけでございますが、食文化ということもより掘り下げていってほしいと、それで来年のゴールデンウィークには4年に1度の食博が開催されます。どうぞこれも、観光の大きな武器にしてもらえたらと思っております。ちなみに来年の食博は「日本の祭り・日本の味くらべ」という形でございますが、これをしっかりと進めていこうと思っております。いつも知事さん方には出店上でお願いをしておりますが、よろしくどうぞお願いしたいと思っております。

そういった形で、この前の会の時に見えた国際的な13カ国ほどの商工関連の協会の会長が来ましたが、そういう人たちが食博を通じて、日本の食の広がりや広がりにだけではないにその奥行きというものを本当に感じたという形で、感想を述べておられました。その奥行きということをもう少しきちっと体験できる形を、関西でもつくり上げる必要があると思います。

もう一つは観光にもやはり投資が必要なんだということも認識しておかなければいけないのではないかと思います。例えば百舌鳥の古墳群を見ても前方後円墳ということがわかりませんので、それを高いところから俯瞰してみて初めて見えるわけですから、そういった施設ができるような形ということとか、大阪城が大変立派な、日本では立派なお城なんですけど、これも石垣にやはり、あんな森ができていて、これもうこんな恥ずかしい観光のシンボルはないと思います。こういったことももっとやはりお金をかけてそしてクリーンにしていくということをしていかなければいけないということだろうと思います。

それともう一つは、ミッシングリンク、淀川左岸線とか、いろいろ確かに湾岸線の西伸とかやらなければいけないんですが、より手近でごく身近でできるのは、関西というのは西日本に対するゲートウェイだということの意味で、例えば関空から来て、そして一遍地上へ降りてからでなかったら中国縦貫につながらないと、そうしたら山陰へ行こうと思ったらそのつなぎ目でやはり迷うんだと。私どもよく山陰の人が見えるのですけれども、その時に鳥姫線はできた、それで中国縦貫に直接つながった、ですけれども中国縦貫から来て阪神高速に乗るときには、ものすごい複雑なところで判断しながら動くと、私は2回迷いましたと運転手は言っていましたけれども、そういうようなごくこれは500メートルぐらいしかない距離、しかもその間に民家はないわけですね。要するに高架さえできたらつながるわけですから、こういったことを置いておくと、西日本に対するゲートウェイということの役割にはならんのではないかと考えております。どうぞ一つ、四国や九州も含めて、アクセスをきちっとスムーズ

にできるようにしていただきたいと思います。

それから関西は、特に大阪とかあるんですけども、日本の近代化遺産というのは沢山残っているんですね。例えば綿業会館なんか、これは泉州を中心にした綿業なんですけど、その本社が本町のところにあったということから綿業会館があります。これは物すごい日本の近代化を我々が進めてきたんだという自負を表現できるような立派なものでございます。ちなみに大阪城の天守閣が三つ建つというぐらいの建設費をかけているわけですね。同じように中央電気倶楽部ですが、これは松下幸之助さんが命知元年の演説をした会場なんですけれども、ここも大阪城一つできる分ぐらいの、天守閣が一つできるぐらいの金をかけている。そういったものが埋もれているということなんです。そして少し調子に乗らせていただいて言わせていただくとしたら、大阪の先人で今、近松門左衛門は出ていますが、近松門左衛門とか西鶴とか、それから緒方洪庵とか、ここら辺は実は誰も異論のない大阪の大偉人だと、ちなみに五代友厚さんを入れてもいいとは思いますが、その大偉人を顕彰する中身が何にもないんですね。大きな銅像一つ、どんどんつくっていくというふうなことで、子供たちがその銅像を見れば私たちの先人でこんなに立派な人がおったのかということ、銅像を通じて理屈じゃなしに認識できるというふうなものをつくっていったらと思ったりしておりますが、いろいろ言い出したら切りがないんですが、どうぞ一つ広域連合だからできるということも、こういったミッシングリンクの解消とかいろいろございますので、そこを進めていただけたらと思っております。

ありがとうございました。

○事務局長（中塚則男）　　ありがとうございました。

それでは次に、京都商工会議所、立石会頭、よろしく申し上げます。

○京都商工会議所会頭（立石義雄）　　立石でございます。手短かにしておきたいと思っております。関西創生の観点から、私からは観光を切り口にして、今年3月の設立が予定されております関西国際観光推進本部につきまして、3点申し上げておきたいと思

ます。

1点目は狙いどおりの役割を発揮させるために、推進本部には関西広域の観光戦略を進める司令塔としての役割が期待されておりますが、誰がイニシアティブをとってこの本部をリードしていくのか、いわば国際感覚を持つ強力な旗振り役がまだ見えていないということでございまして、本部の機能をうまくコーディネートしていく人材の必要性がありますので、早期に決定をしていくことが必要ではないかと思っております。

2点目は関西をアピールするリーディングプロジェクトの実施に当たっては、推進本部への権限と予算を集中・特化させることにより、その実効性をより高めていくべきであるということ。

それから3点目でございますが、インバウンドの勢いを関西の地域経済活性化へつなげていくため、地域の中小・小規模事業者を会員に抱える商工会議所が参画する意義と取り組むべき役割を明確化してもらいたいということでもあります。この3点です。

この本年10月に開催されますスポーツ・文化・ワールド・フォーラムを皮切りに、関西では数多くのスポーツ・文化イベントが続き、世界から注目される絶好の機会を迎えることとなります。こうした追い風を関西の活性化に結びつけるためには、推進本部を実効性ある組織として設立させることが大変重要になっております。ぜひ地域同士が競争するのではなくて、観光地間が連携して、各地での長期滞在が可能な魅力あるルート形成、あるいは観光と商業間の連携などを通じて、オール関西の広域観光推進により、交流と連携の好循環の流れが確立できますよう期待申し上げて、私からの発言とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございました。

では続きまして、神戸商工会議所、大橋会頭、よろしくお願ひいたします。

○神戸商工会議所会頭（大橋忠晴） 着席のままで失礼いたします。私も簡潔にお話しさせていただきます。

初めに、井戸連合長をはじめとして関西広域連合におかれまして、いつも関西経済全体の底上げに向けて精力的に活動いただいていることを、改めてこの場をお借りして御礼申し上げたいと思います。

私からは、政府関係機関の地方移転について、極めて危機的な状況にあるのではないかと気になっておりますので、発言させていただきます。

冒頭、この件につきましては、井戸連合長からもお話がございましたし、また後ほど別紙3の中央省庁の関西への移転に関する要請ということでご説明があるかと思っております。現状としては、昨年末に政府より移転候補の絞り込みが発表されましたが、誠に残念なことに、各都道府県からの69件の提案は、半分以下まで退けられてしまったという状況でございます。また、候補に残ったものも、組織自体を移転・移管するのではなく、一部機能の移転、地方連携、出先機関の新設などという話になってしまって、移転そのものが非常に怪しくなってきたという危機感を持っております。

政府機関の移転というのは、東京一極集中の是正と、今政府が掲げている地方創生について、本気度が問われている最重要課題ではないかと思っております。にもかかわらず、総じてかけ声だけでこのような実態になっているということは極めて遺憾でありますし、日本、あるいは地域の先行きが非常に思いやられる気がしております。

したがって、関西が双眼型メガリージョンの一翼を担っていく上におきましても、あるいは危機管理といった観点からも、政府関係機関の地方移転が1件でも多く実現されるように、関西広域連合を筆頭に経済界も含めた関西が一丸となって、さらに強く政府に決断を迫っていく必要があるのではないかと思います。この点を力強く推進していただくことを強く要望いたしますとともに、私ども商工会議所をはじめとする経済界も、強くバックアップ、あるいは一緒になって政府に強く要望していきたいと思っておりますので、ぜひこれからもよろしくお願ひしたいと思っております。

以上です。ありがとうございます。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございます。

それでは堺商工会議所、前田会頭、よろしく申し上げます。

○堺商工会議所会頭（前田寛司） 堺商工会議所の前田でございます。発言の機会を賜りましてありがとうございます。

私からは3点お願いしたいと思います。まず1点目は世界文化遺産と広域観光につきまして、お願いを申し上げたいと思います。堺市では百舌鳥・古市古墳群、今沢山の方々に応援をいただいております。世界文化遺産登録を目指しております。昨年は残念ながら惜しくも国内推薦を得ることができませんでしたが、今年こそ国内推薦を勝ち取るという意気込みで動いております。現在市民と経済界、行政が一体となりまして、機運醸成にも取り組んでおります。また昨年末には世界文化遺産登録を応援する府民会議を設立いただきました。オール大阪で後押しいただいているところでございます。堺商工会議所といたしましては、PR活動を強化するとともに、インバウンド含め、受け入れ体制・観光ルートの構築に向け検討を進めているところであります。

さて昨年6月、関西の広域観光周遊ルート「美の伝説」が認定されました。関西が誇る豊富な観光スポットを巡るルートとなっておりますが、堺市がちょうどその中心あたりに位置しております。関西国際空港からこのルートをたどりますと、大阪市内、京都、神戸、山陰、奈良、和歌山、四国と、いずれの地域にもアクセスできるという意味で、堺は非常に重要な役割を担っているものと考えております。今後官民一体となって「美の伝説」ルートのPRに取り組まれる際には、関西全体を視野に入れて、メジャーなスポットだけではなく幅広い関西の魅力や情報をPRする体制を構築していただくことが、更なる観光につながると考えております。また「美の伝説」の中心に位置する百舌鳥・古市古墳群が、大阪で初めて世界遺産に登録されましたら、その経済効果は堺だけにとどまらず大阪で関西全体に波及していくものと考えております。その意味でも、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けたPRにもお力添えをいただくとともに、登録実現後もさまざまなご連携にご協力を何とぞお願いしたいと思います。

2点目につきまして、北陸新幹線の延伸につきましてですが、昨年の開業以来北陸新幹線、好調を維持しております。金沢を初めとする沿線地域では多くの観光客が訪れ、宿泊業や飲食業中心にその経済効果、大変高いものとなっております。一方、金沢より南への延伸につきましては、敦賀までのルートは決まっているものの、それより南の延伸をめぐっては、複数のルートが検討されております。ここにきて延伸の終着点を関西国際空港とする構想が浮上してまいりました。近年、関西を訪れる外国人観光客は、大幅に増加してきております。関西国際空港が関西の国際窓口として果たす役割は、ますます重要性を増しております。しかしながら開港以来、空港への高速アクセス網の整備が長年の課題となっております。関西国際空港と北陸新幹線が接続されることになれば、空港と関西各地を結ぶ利便性は格段に向上し、観光客はよりスピーディーに行き来できることとなります。とりわけ国土軸から離れている南大阪地域や、和歌山、奈良、四国方面は、これまでより高速で接続が可能となり、都市部へ集中している宿泊者の分散と更なる観光振興につながるものと期待されます。今後関西が旅行者数を800万人、宿泊者延べ2,000万人を目標に、更なる外国人観光客を呼びこむ上で、関西国際空港と各地を結ぶアクセスの利便性向上は欠かせない条件と考えております。関西広域連合としても、関空イン・関空アウトをより強力に推し進めていただくためにも、関西国際空港と北陸新幹線の接続をぜひともご検討いただきたい、実現に向けて取り組んでいただきたいと思っております。

最後に3点目につきましては、双眼構造についてお願いしたいと思っております。国土の双眼構造への展開についてですが、今、日本は政治・経済・文化全ての発信拠点が東京に集中しております。オリンピック・パラリンピックの開催に向け、この流れは加速しているようにすら思えます。しかし日本の全体の活性化には、東京一極集中の流れを断ち切り、地方が主役にならなくてはなりません。また危機管理、防災対策の観点からも、首都機能は複数の拠点で担うべきであり、この点で関西は地域ごとに特色があり、ポテンシャルも非常に高くその一翼を担うにはふさわしい地域であると思

ます。国土の双眼構造への転換に向けて、オール関西で連携して取り組んでいただきますよう、お願いいたします。

私からの発言は以上でございます。ありがとうございます。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございます。

それでは次に、関西経済同友会、村尾代表幹事、お願いいたします。

○関西経済同友会代表幹事（村尾和俊） 関西経済同友会の村尾でございます。まず冒頭に、先ほど神戸の大橋会頭からお話がありました、政府機関の中央移転という問題につきましては、全く同意見でございます。私ども関西経済同友会、それから京都の同友会、神戸の同友会で、12月10日に三者代表幹事そろって、まち・ひと・しごと創生本部へ行きまして申し入れをしてきたところでございます。やはり政府としてのあるいは政治家としての決断をしてほしいと、こういうお願いをしたところでございます。ちょっと一旦、ご披露しておきます。

私が、今日1点お話ししたいのは、やはりこの関西全体が大きな賑わいを見せているインバウンドの更なる促進でございます。非常にフォローの風が吹いておりますが、一過性のものとせず持続的な成長に結びつけていくために、やはり今好調のうちにいろんな仕掛けと申しますか、仕込みをしておかなければいけないということでございます。そういう意味で今日の議題にもなっております、関西国際観光推進本部が立ち上がることを非常に喜んでおります。これを中心に、さらに一層具体的なものが進めばと思っているんですが、特に私からは2021年にこの関西の地で開催が予定されていきます、関西ワールドマスターズゲームズの件でございます。これは単にスポーツをやるだけというのではなくて、直接的な経済効果はありますが、さらにスポーツ関連産業への波及効果もあります。やはりこれを観光の起爆剤の一つとして位置づけていく必要があるのではないかと考えております。

私ども同友会でも2019、20、21の委員会を立ち上げまして、19年のラグビーワールドカップ、20年の東京オリパラ、それから21年のワールドマスターズゲームズ、これ

を一体的なスポーツツーリズムを活性化するためのものと位置づけて、さらに我々が主張しているのはそこで終わりではないと、ロンドンオリンピックの後の取り組みが非常に参考になりますが、このレガシーを継続的なものとするために何をやらなければならないかというのを我々は今、調査研究課題としております。昨年もロンドンに視察団を派遣しまして、その後どうするか、こういったようなものも研究しているところでございまして、私どもが頭に浮かべているのは、関西をこの生涯スポーツの一大拠点にすると継続的になるのではないかと、こんなような思いを持って進めているところでございます。

こういったような動きを、今後ワールドマスターズゲームズの組織委員会を核にもっと大きな輪にしていきたい、そういう意味でオール関西での取り組みがさらに幅広く拡大し充実していく、そういう動きにさらに拍車がかかってほしいなということで期待しておりますし、広域連合の皆さん方と力を合わせて進んでいきたいと、このように思っている次第でございます。

ありがとうございます。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございます。

それでは次に、滋賀県商工会議所連合会、田中理事、よろしく申し上げます。

○滋賀県商工会議所連合会理事（田中敏彦） 私のほうからは、無料Wi-Fi環境整備充実、それと大規模広域災害を想定した情報発信等の充実について、要望・提案をさせていただきたいと思います。まずスマートフォンやタブレット端末が全世界的に普及する現在、関西の各府県では地域無料Wi-Fiの整備・充実に努めておられます。滋賀県におきましても、遅ればせながら昨年の7月に官民一体の無料Wi-Fi整備促進協議会を設立し、外国人観光客はもちろんのこと、国内の旅行者、来県者に対する観光振興、そして地域住民へのさまざまなサービス展開に向けて、滋賀県全域をカバーした無料Wi-Fi環境の整備に本格的に取り組んでおります。

そこで、2点提案をさせていただきます。まず1点は、現在では各府県によるSS

I D 認証基盤が異なるために、府県域を越えると再度認証の設定をしなければならず、利用者にとって、とりわけ訪日外国人にとって不便を来すこととなっています。そこで例えば各府県における認証サーバーの連携の仕組みや、あるいは利用者側端末への接続ソフトの共通統一化など、訪日外国人のみならず国内旅行者や地域住民も含めた利用者の利便性向上のための環境整備に取り組んでいただくよう、要望させていただきます。

次の1点、もう1点は、災害発生時における情報発信等の充実についてでございます。関西広域連合の平成28年度の主な取り組みの事業を拝見いたしますと、気象・ライフライン・道路・情報等の防災関連情報を府県域を超えて地図上で統合し、そして広域災害時における円滑な応援・受援等、災害対応に資する情報システムの実現について、防災情報提供事業者等と連携して検討する、また統合した情報を住民や帰宅困難者へ提供する方策についても、あわせて検討するとされています。

滋賀県では、大阪や京都など近隣府県への通勤・通学者は約8万5,000人、一方本県への通勤・通学者が4万人弱となっており、本県にとって関西は日常の生活圏としてもその結びつきが非常に大きなものがございます。広域化した通勤・通学者の安否確認や帰宅困難者への情報システムの構築に、関西広域連合が情報システムの充実に取り組んでいただくことを大いに期待いたしたいと思っております。その際、消防・警察など地元でのリアルでタイムリーな情報が重要でありますことから、県はもちろんのこと、基本的には全ての市役所、町村役場が参加した価値の高いものになるように希望させていただきます。

今、住民にとって必要な公的情報が提供されるシステムとして、既にLアラート災害情報共有システムが稼働していることは、私も承知させていただいておりますが、今回計画されている事業とそれとの関連性というのは余りわかりませんが、関西広域連合が新しく情報システムを検討される際、例えば東日本大震災は地震・津波・事故を含む複合災害で、直接被害とは別にいわゆるサプライチェーンの途絶による間接被

害、産業被害は全国的な広がりとなりました。そこで、防災減災事業の項目として、産業に対する項目を追加していただきまして、関西圏におけるサプライチェーン途絶による影響について、東日本大震災の調査結果や南海トラフ巨大地震の被害シミュレーションにおける影響を援用して、中小・小規模事業者に対する影響などを示していただけると、我々自身もその対策に取り組んでいけると思っております。

また災害情報提供ツールを検討する際、こうした間接被害、産業被害を減災するためにも、通信・電気・交通・生活必需品などライフライン事業者の参加を進め、これらの情報が速やかにかつタイムリーに発信できるよう、また情報の受信はこれまで各地域で取り組みが進められてきた無料Wi-Fiが使えるシステムになるように希望させていただきます。

以上2点、どうぞよろしく願いいたします。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございました。

それでは奈良県商工会議所連合会、森本副会長、よろしく願いします。

○奈良県商工会議所連合会副会長（森本俊一） 去年から、広域連合に奈良県も参加することになりました。どうぞよろしく願いします。

奈良県からは、周遊滞在型観光の促進についてとお願いを兼ねてしたいと思います。

奈良県は現在、年間約3,500万人の観光客が訪れており、そのうち昨年度は推定なんですけれどもインバウンドで約100万人が訪れてくれております。ところが、通過観光といいますか、奈良県に滞在していろいろ周遊するというケースが少なく、悪いんですけれども大阪さん、あるいは京都さんに泊まって昼間だけ奈良県にお見えになるというケースが多いので、せっかく沢山お見えいただく観光客を、できるだけ長く奈良県に滞在してもらおうというようなことを会議所全体で検討しております。こういうインバウンドの増加というのは、少なくとも東京オリンピックまでは続くと考えられますし、奈良県、観光立県の割には非常に宿泊施設が不足しておりまして、今現在県のほうでも、あるいは我々、地元の市のほうなんかでも、宿泊施設をいかに整備

していくかということが一つの大きなテーマになっております。

次に、せっかく関西広域連合に参加させていただきましたので、先ほど堺の会頭さんもおっしゃっていましたが、主な取り組みの広域観光に関しまして「美の伝説」ルート誘客促進事業というのがあると聞いております。我々奈良県におきましても、昨年4月に我々の橿原市、隣の明日香村並びに高取町の取り組みが日本遺産ということで登録を受けました。その日本遺産の内容は「日本国創成のとき～飛鳥を翔た女性たち～」となっております。対象の女性としましては、推古天皇、斉明天皇、持統天皇、額田王等が含まれておるんですが、これらの各ゆかりの地域をまた巡る手段として、二人乗りの超小型電気自動車が17台、地元の飛鳥駅と橿原神宮前駅に配備されておりまして、どなたでも有効利用していただけると喜んでおります。ぜひともこの日本遺産を活用した滞在型の広域観光ルートを、関西広域連合のテーマの一つに取り上げてほしいと考えております。

またそれと、首都圏と違いまして関西圏というのは、歴史・文化が古くて、いろいろな意味でまだまだ情報発信が不足しているということで、もう少し積極的に関西の魅力並びに奈良県の魅力を、いろいろな広告媒体を通じて発信していきたいと考えております。奈良県でも奈良とか明日香というのは割合著名なんですけど、我々の地元の橿原というのはなかなか知られておりませんで、大体この橿原という字をなかなかうまく読んでくれないので、まずそういうことも含めて、いろいろなPRを積極的にやっっていこうということになっております。

最後になりますが、これは奈良県と三重県、共同でやっておるんですが、リニア新幹線の関西へ、しかも三重・奈良のルートを早期に着工していただいて、できるだけ早く、我々が生きているうちにリニアを見たいなというのが奈良県と三重県の共同の夢になっております。関西経済圏としてもぜひバックアップをお願いしたいと思います。

以上でございます。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございます。

それでは次に、和歌山県商工会議所連合会、畑野副会長、よろしくお願ひいたします。

○和歌山県商工会議所連合会副会長（畑野富雄） 今、ご紹介いただきました畑野でございます。少しお時間をいただいて、広域観光、広域防災、それに地域振興についてお話をさせていただきます。

和歌山県は去年の秋、紀の国わかやま国体・わかやま大会を開催させていただきました。県内各地で開かれた競技大会に全国からお越しいただき、大成功に収めさせていただきました。また宗教都市・高野山では、開創1200年記念大法会の年でもあり、国内外から数多くの皆様にご参拝いただきました。和歌山の魅力を十分にアピールできたと思っております。何と平成26年度には外国人の宿泊者数は30万人台を記録し、官民挙げて取り組んだことが実を結んだのでございます。またこの他に、去年12月みなべ・田辺の梅システムが世界農業遺産に認定されました。それに紀南9市町村エリアの南紀熊野ジオパークでは、世界ジオパーク認定に向かって取り組んでおります。それに私の地元の橋本地域では、お隣の町、九度山町はNHK大河ドラマ真田丸の舞台の一つになるため、真田ミュージアムを建設中で間もなく完成の予定でございます。

このように和歌山県全体が、外国人を含めた観光客誘致に必死になっております。そのために道路を中心にした交通インフラの整備が最も大切なものでございます。これはさらに、産業・地域の振興でなく、防災の面からも高速道路の早期整備が必要となっております。特に心配なのは、先ほど連合長の発言もございましたが、南海トラフの地震の発生で、今後30年以内に70%とも言われています。その被害は関西で死者の数が12万人、全壊の戸数が最大でおよそ80数万棟に、経済被害は50兆以上と想定されています。特に和歌山の主要道路は、海岸沿いの国道42号のみという実態があります。地域の活性化のみならず、相次ぐ暴風雨被害や南海トラフ巨大地震の対応など、緊急輸送道路、関西大環状道路という関西を統括する高規格幹線道路網の早期整備が

どうしても必要でございます。和歌山、奈良、京都を結ぶ京奈和自動車道は、関西の大環状道路の一部ではありますが、奈良県内で寸断されている箇所があるのが現状でございます。また和歌山県では、近畿自動車道紀勢線南紀田辺インターからすさみ南インターや、第二阪和国道大谷ランプから平井ランプまでの相次いだ開通をしていますが、残りの区間の整備が強く望まれております。

私どもの住む橋本地域では、河内長野市の国道371号から橋本市内の国道42号線に至る整備は、地域発展に必要な長年の悲願でもあります。さらに国道371号と近畿自動車道の直結や、紀伊半島一周高速道路の創生と国土強靱化の両方の観点からも、一番重要なものと考えております。関西広域連合でも再優先課題として取り組んでいただきたいと思います。と思っております。

ありがとうございました。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございました。

それでは、徳島県商工会議所連合会、近藤会長、お願いします。

○徳島県商工会議所連合会会長（近藤宏章） 近藤でございます。どうも最後のようなので、少しお時間をいただけたらなど、それは冗談でございます。

先ほど井戸知事からご挨拶ございました各省庁の移転問題、これは徳島が消費者庁、ちょっと、やっと目途がつきかかったかなという気がいたしておりますが、先般このことについて記事を読みますと、消費者庁はそれぞれ霞が関の中で省庁横断的に話し合いをするのに非常に不便だというようなコメントを載せておったんですが、今までに各省庁が横の連絡をかなりとったという話は余り聞いておりませんので、そういう意味では非常におかしな言い訳だなと思いつながら聞いておりました。

私からは2点お願いしたいと思っております。広域観光につきまして、観光インバウンドの急増により京阪神ホテルの予約が非常にとりにくくなっているということで、徳島県がその受け皿になっているのが今、現状でございます。今後も増加が見込まれるし、海外からの旅行者が増えてくるに従って、ローカルな原風景を見てみたいというよう

な希望も出てくる可能性も非常に高くなっております。

そんな中でかねてよりお願いを申し上げます民泊の問題なんです。先般政府の規制改革委員会では若干緩和をされるような話でございましたが、まだまだ少なくともそんなに大幅に緩和されたとは言いがたい分ございます。もっともっと利用者に対して安心してやれるような規制改革を進めていただきたい。本来規制というのは、人の命に関わるものは本当に規制をし、しっかり守る。バス事故なんかは典型でございます。あのあたりに手が抜かって、こういう民泊の本当に安全で楽しい規格は逆に言えば規制を強める、このあたりを一つ、関西広域連合連携しながらお取り組みをいただきたい。

それからもう1点は、四国新幹線の問題でございます。先ほどから北陸新幹線延伸の問題、昨日の日経新聞にも載っておりました5案乱立ということで、こんな記事を見ますと非常に私どもうらやましい限りで、四国にはまだまだ実は新幹線の話がわき上がっておりません。しかし今年、新年に行われました四国経済連合会の新年交流会では、一番のスローガンを四国新幹線と挙げております。そういう意味では、我々徳島から見ますと、起点が大阪市、終点が大分市のいわゆる四国新幹線、紀淡海峡ルートを整備を強く要望していきたいと思っております。ちょうど今からもう約20年も前に紀淡海峡というのは言われましたが、いつも間にか消えてしまいました。その時には、強靱な国土・二眼レフということでその話が挙がったわけでございますが、山陽道に対する南海道として強靱な国土構築を目指した二眼レフ構造による国土構築として、リダンダンシーの確保にも有効でございます。また今、徳島から関西空港というのは非常に不便なんです、行くのが。それがまた新幹線が通ることによって、四国からの関西空港利用も非常に増えてくる可能性があるということを申し上げて、一つ関西広域連合、徳島せっかく入ったわけでございますから、どうぞこの四国にも皆様方の応援方をお願いを申し上げたいと思います。

以上でございます。ありがとうございます。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございました。

それでは、関西経済連合会、寺田副会長、沖原副会長、よろしく願いいたします。

○関西経済連合会副会長（寺田千代乃） 関経連で文化・観光を担当している寺田でございます。

ご存じのとおり、関経連と広域連合とは一緒になって、関西の地域ブランドの向上や観光戦略に取り組んでまいりました。昨年2月には官民合同で関西広域観光戦略、これを策定し、「はなやか関西」のシンボルマークのもと、台湾やタイ、それから中国での関西を紹介するテレビ番組の放映など、関西地域のプロモーション活動や広域観光周遊ルートである、先ほどからお話の出ております「美の伝説」事業、あるいは先日記者発表いたしました、1枚のパスで関西の公共交通機関が利用できる統一パスであります、関西ワンパスの創設など、さまざまな活動に取り組んでおります。

広域連合はじめ、関西の経済界の皆様にはご協力をいただいております、ありがとうございます。おかげさまでインバウンド、大きく増加しております。が、また関西の知名度も、ご存じの方も多いたと思いますけれども、今年1月7日のニューヨークタイムズ旅行欄で、今年行くべき世界の52カ所、ここに大阪あるいは京都といった都市名ではなく関西として紹介されるなど、まだまだではありますけれども、京都、大阪といった都市に加えて、関西という地域で紹介され始めたということは、ある意味で画期的で大変うれしく思っています。

しかしながら先ほどからも出ておりますように、こういうふうな状況に伴ってさまざまな課題も出てきております。宿泊施設の不足の問題ですとか、あるいは観光バスによる渋滞など、こういった課題もあります。今、関西にとって追い風であります。そんな時こそそれに満足することなく、さまざまな課題、これを克服して、関西全体の地域の魅力をより一層高めると、そういった意味ではいわゆる爆買いツアーということだけでなく、ここにまた来たいと思っていただけるような、関西のファンづくり、これが必要だというふうに思っています。

そういった意味で、冒頭、連合長からもご説明のあった、この春に設立されます関西国際観光推進本部、この役割はますます重要になってまいります。現在、準備委員会において詳細の詰めが行われておりますが、今日いろんなインバウンドに対する取り組みの発言ですとか、あるいはオール関西でというお話もございましたように、ここが中心となって関西全域の自治体、それから経済団体、観光団体などと協力しながら、関西の観光戦略を推進していければと考えておりますので、引き続きご支援をお願いいたしたいと思っております。

以上でございます。

○関西経済連合会副会長（沖原隆宗） 関経連の沖原でございます。多分、本当に最後だと思いますので、それなりにしゃべらせていただきますと、関経連で国土広域基盤委員会を担当しておりますので、私からは広域インフラの整備と首都機能のバックアップ、この2点についてお話ししたいと思っております。

ただその前に、これがなぜ重要かという点について、思いを新たにしたいと申しますか、最初に連合長から今の課題というのが、たしか私の記憶では五つ述べられたと思っております。一つは出先機関、それから観光、それから健康医療、それから広域インフラの整備、それから防災・減災とこういうことだったと思っておりますが、やはり広域インフラというのはその観光にしろ出先機関も、あるいはいろんなことも、今いろんなお話をお伺いしていると、本当にこの五つの課題を支えるベースも大変重要な政策、第一順位の政策ではなかろうかと思っております。この点についてまず1点申し上げますと、連合長からもございました、リニア中央新幹線の全線同時開通、北陸新幹線の開通あるいはミッシングリンクと、本当にこれを早く決定してやっていかないといけないという思いを新たにしたいんですが、私はこの点について一つお願いと申しますか印象を申し上げますと、政府・霞が関のほうにいろいろな陳情に行っていて思うことは、やはり日本の、少し大げさに言えば国の憲法、民法、そういったベースは地方自治というのは非常にベースにありまして、やはり地方自治体のご意見というのは非常にや

はり中央に対して大きいという印象を持っています。ましてやこの連合体でございますので、非常に大きいだらうと思っております、私どもやはり関西の財界とこの連合とが一緒になって、ぜひ早期のそういった整備に向けて、機運を盛り上げて、お願いを強化していくということは大事だと思っておりますので、ぜひ引き続きお力を借りたいということでございます。

それから二つ目は、首都機能のバックアップということでございますが、これもやはりこの国の、いざというときの有事の際に非常に重要なことだと思っておりますので、今日お手元の資料とか先ほどもお話がございました関係で言えば、資料の4でございますか、ここについていますけれども、関経連ももう2012年のころから広域連合といろいろ提携をしまして、連携をしまして、ちょうど2年前に、資料4の上を書いてございますが、西日本危機管理総合庁というのを提言をし、霞が関にも提言をしております。その後いろんな広域連合ともご相談しながら進めておるということでございますが、これも先ほどお話がございましたけれども、広域連合もこのほど関西圏域の展望研究ですか、資料3にございます、その中で防災庁（仮称）ということで提言をされておりますが、こういった議論に関経連も参加させていただきまして、より一層深化、議論を深めていきたいと思っておりますが、その名称につきましてもまたいろいろ検討をさせていただいて、とにかく一体となってやっていきたいと思っております。

いずれにしても広域連合、自治体の本当に連合である広域連合の力は大きいと思っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思っております。

以上です。

○事務局長（中塚則男）　　ありがとうございました。

それでは今までいただきましたご意見等につきまして、関西広域連合側から回答もしくは意見を申し述べさせていただきたいと思っております。

最初に連合長から、総括的にご発言、お願いできますか。

○広域連合長（井戸敏三）　　大変時宜を得たいろんな角度からのご提言をまずいた

できましたことにお礼を申し上げさせていただきたいと思います。それこそ、ざっくばらんに意見交換をすることによって、さらにこれからの方向づけができますれば幸いかとまず思っております。

少し順番に、私からお答えしたほうがいい事柄についてお答えをさせていただきたいと思います。あと、政府機関の移管の具体的な進捗状況については、文化庁は山田知事に、それから消費者庁は飯泉知事からお答えしたほうがいいのではないかと思っております。ついでに四国新幹線もよろしく願いをいたします。

まず北陸新幹線なんですけれども、私どももまず、できるだけ早く大阪までの延伸が実現することが基本命題でございます。それで北陸の人たちと少し話してみますと、京都をぜひ経由しろという願いが非常に強いんですね、北陸の人たち。大阪まで行って戻るといのは嫌だと、京都を経由して何しろ大阪に行きたいというのが、基本の彼らの要請でもございます。JRが26日ですから一昨日でしょうか、自民党の北陸新幹線の委員会で、JRの考え方をようやく説明をされたと伺っております。それはどちらかという、敦賀から大津よりに経由して京都に入って大阪に入ろうというようなルートを提言されたというように伺っておりますけれども、我々としてはできるだけ早くJRからのヒアリングをしまして、関西広域連合としての対応も検討していくことになるのではないかと考えております。これからの委員会で、少し議論をさせていただこうと思っております。

と言いますのは2年前に、できるだけコストが小さくて、それからスピード感を持って大阪まで乗り入れるルートとして望ましいのは、米原ルートではないかという比較考慮の上で決めさせていただいた経緯もございます。しかし一方で、張本人といったら失礼ですが、JRが新しい提案もされているという事態が出てきてまいりましたので、どのような、広域連合としての検討を加えていくべきなのかどうかを含めて、議論をさせていただいたらと思っているところでございます。何はともあれ、一日も早く北陸新幹線の大阪への延伸実現をしていくということではないかと思っております。

リニアにつきましてもお触れいただきました。今日も午前中に、先ほどもご挨拶で言いましたように、奈良と三重が従来からリニアの名古屋以西への西部の推進の協議会をつくられておりまして、今日、第7回目の総会で行われました。関西広域連合としても出てこいということなので、私が8時半に会合に出てご意見を申し上げてきたんであります。関西広域連合といたしましても、リニアについてもまさしく大阪までできるだけ早く、できれば同時開業を、名古屋と合わせて同時開業を実現すべきだという主張をずっとしてきているわけでありまして、大阪は財界の皆さんと一緒にすべき促進期成協議会をつくられておられるわけでありまして、そういうような状況も踏まえて、そういうような状況も踏まえて、まずもって一番リニアの発端はリダンダンシーの過去、特に防災、首都直下型あるいは南海トラフ地震というものをにらんだ東海道新幹線への代替手段が必要だということが出発だったというところを忘れないで、できるだけ早く30年内というのは30年度じゃありませんので、できるだけ早く備えておく必要があるということを強調させていただいたところでございます。

それから小嶋副会長から、綿業会館とか電気倶楽部のお話を伺いました。阪神間にはこういう明治・大正・昭和の初めにつくられました、いろんな建物遺産というのは立派な遺産が沢山あります。そのような建物遺産の価値を、どういう形でアピールしていくのかという、これは大変重要な視点をご指摘いただいたんだと思います。阪神モダニズムとかといって神戸から大阪にかけて、西宮や尼崎や芦屋や神戸の東灘などを含めて、阪神モダニズムの紹介などもさせていただいてはおりますが、もっと関西全域でそういう関西としての建物遺産の価値というのを主張していくというのは重要かと思っております。銅像の話は、よくみんなと話し合う必要があるのではないかと思っております。

それから、政府関係機関の地方移転につきましても、歯がゆい思いを財界の皆さんもしていただいておりますが、我々もまさしくそのとおりでありまして、最初は候補を挙げてこれらが候補だから、どれが自分たちで移転してもらうのにふさわしいかと

いうことを言ってこいと、こういう話になっていたんですが、言っていったら途端に、なぜそこに移らなきゃいけないのかを説明しろとこう言われておりまして、何か話が、いつの間にふんと180度変わっちゃったんだろうというような思いがないわけじゃありませんけれども、もう3月中には実施方針を政府としても決められるということになって、相当大詰めになりつつございます。私どもも一昨日でございますが、具体的にヒアリングを受けたばかりでありますけれども、観光庁につきまして、言われておりますことは観光というのはこれからの成長産業の、ご意見も沢山いただきまして、大きな柱だと、その大きな柱の司令塔が神戸へ行ってしまって、官邸からあるいは国会から各省から大変遠くになってしまったなということではないだろうか、日本の将来これでいいかというふうに言われてしまうのではないかというようなことを言われておりまして、私はだからこそ、地方分権や地域創生の象徴として移されたらいかがでしょうかと、こう申し上げているのでありますけれども、若干平行線になってしまっているというのが実情でございます。

それから同友会のほうからも石破大臣のほうに、政府機関の移転、申し入れていただきましたこと、ありがとうございます。

それから関西を生涯スポーツの大拠点にしていこうじゃないかと、広域スポーツも関西広域連合の推進の一つに入れさせていただいておりますし、関西ワールドマスターズゲームズも21年には開くわけでもございますので、まさしく生涯スポーツのメッカに関西をしていく、これは我々の目指すべき方向でもございますので、ともに推進をぜひ図らせていただきたいと思いますと思っております。

それから田中理事からは無料Wi-Fiの活用や無料Wi-Fiの整備につきましてのご提言もあわせていただきました。Wi-Fiの使える拠点については、相当程度推進、整備が進んできましたけれども、おっしゃいますように統一されていないのですね。これが一番の課題にもなっております。それからいろんな方式、先日12月の委員会では京都のほうから、京都方式についても提言をいただいたところでありますが、

神戸は神戸でもWi-Fiの整備を、神戸市内はもう統一したWi-Fiの整備をされていると。我々も県庁の出先機関や本庁や、あるいは美術館などを含めまして、もう来年度は全部無料Wi-Fiを整備しようということで、具体の予算の検討に入っております。

そのような意味で、Wi-Fiが普及されていくのは余り心配しないのでありますが、どう統一するか、これが大きな課題でありますので、これはさらに検討を進めさせていただきたいと思います。

あわせまして、防災関連情報の統合の問題につきましては、ウェブを利用した災害情報を提供していこうということなんですが、被害情報予測なども含めまして、気象情報やライフラインや道路情報等の防災関連情報を地図の上で統合しようという試みでございます。広域連合としてこのような方向で、どういう手段を重ねていけばスムーズにつくれるか、そしてどう利用できるかをこれから検討しようとしております。大変重要なポイントをご指摘いただきましてありがとうございます。

それからもう一つおっしゃっていただきました南海トラフ地震の産業界への影響ですけれども、国の想定ではサプライチェーンの寸断による被害は、生産サービス低下に起因する経済活動への影響は44.7兆円という被害想定がされております。ただ、この被害想定だけでありまして、じゃあどの分野でどれだけの被害が起きて、そしてその分野も地域別にどうなって被害が展開しているのかというような、まだそういう予測に至っていません。つまり、ある意味で総論を踏まえて各論が必要でありますので、これは関西広域連合としての取り組みをこれからするべき課題だと思っております。

それからもう一つの課題は、一般県民、あるいはインバウンドのお客様方を含めた観光客を含めた一時滞在者に対する危険情報の提供でございます。これについてはJ-ALERTなどもあるわけではありますが、もっとわかりやすく、そして例えば京都の町を歩いていたらピッと鳴って、すぐにここの避難所に行きなさいというような地図情報付きの情報でも送れるようなことにしていかないと、きっと機能しない。単

にNHKがやっているようにピコピコピコと鳴るだけでは余り機能しない。ないよりはましではありますが、そういう状況をどうやってつくっていくかと、これは情報インフラの整備とも関わりますので、大いに検討を進めていきたいと考えております。

それから、交通インフラの整備の重要性について畑野副会長からご指摘ございました。私どもも、いざというときの命の道という意味での交通インフラの整備は、ネットワーク化しないといかんという意味も込めまして推進を図らせていただいているものでありますが、余りにも関西は少しネットワークが切れているところが、ミッシングリンクが多過ぎるものですから、これを一つずつその必要性を訴えて整備を図るように行きたいと考えております。どうぞよろしくお願いを申し上げる次第でございます。

それから、沖原副会頭からも首都機能のバックアップについての重要性和、それとの関連で、まさしく司令塔機能が一つでいいのかというような意味でのご提言を頂戴しました。これは私どもの問題意識と共通しておりまして、冒頭でも申し上げましたように、来年度、広域連合でその点を深めていこうではないか、特に防災庁と称しますけれども、要は司令塔が一つでいいのか、あるいは冒頭申しましたように、首都圏だけで首都直下地震などが対応できるというような前提でいいんだろうかということを中心に整理をした上で提言できるようにしていきたい、こう考えているものでございます。

あと観光の点について随分いろんなご指摘をいただきましたので、まず山田観光担当委員からお答えを申し上げた上で、関連のところについて、飯泉さんからもお答えいただけたらと思います。どうぞよろしくお願いたします。

○委員（山田啓二） 広域連合で観光・文化を担当させていただいております京都府の山田でございます。観光につきまして大変多くの意見を頂戴いたしましてお礼を申し上げたいと思います。それは訪日外客数がこのところ800万人台から1,300万人に、そして平成27年には1,900万人に増えており、これだけ伸びる産業は、今、日本のど

こを見渡してもないというところから、ここをしっかりとやっていかなければならないという期待の表れではないかと思っております。

その中で、私も少し遅れてまいりまして申しわけございません。別にさぼっていたわけではなくて、実は省庁移転の問題で、自民党の地方創生実行統合本部長の鳩山邦夫さん、事務総長の福井照さんと文化庁の移転の件でこの下の会議室でお会いしておりました。

宿泊やW i — F i 、ワンパス等、さまざまなお話がありました。この間、広域連合で取り組んできて、出来たことと出来なかったことがございます。

出来たことは、オール関西でのプロモーション活動はかなり出来上がってきた。先ほど、寺田さんから、関西という名前が、大阪、ニューヨークで出たよと言われて、私も非常にうれしかったんですけども、どこへ行っても関西は知らないというところから始めて、森会長をはじめ皆さんと一緒に各地域を回ってきて、少しずつ関西を浸透させることができたのではないかという点は、一つの効果だと思います。

また、広域周遊ルート「美の伝説」についても触れていただきました。英語名はフラワー・オブ・ジャパン・カンサイ、はなやか関西ということにさせていただいたわけでありましてけれども、これも関西がまとまることによって、美の伝説という形で新しい広域観光周遊ルートとして国から認定を受けて、国からも支援をしていただけるという状況をつくり出しました。

それから、食博の話が出ましたけれども、そうしたそれぞれの地域の活動を、単にその地域、都道府県の活動ではなくて、関西全体の活動に高めていく、これは関西元気文化圏の取組やその中の一つである「関西文化の日」などに取り組んでおりますけれども、それらを試みることによって、より相乗効果を生み出せるような取り組みに成功してきたと思っております。

ただ反面、各都道府県が対立するようなものをまとめていく力、W i — F i 等がそうですけども、こうした点はなかなか弱い。さらに申しますと、民間を巻き込んで、

それをさらに高めていくような力が弱い。そして、特に財源面の構成が弱いという欠点がありました。

これを補うために、ホップ・ステップ・ジャンプで関西の観光力を高めていく手段として考えておりますのが、関西国際観光推進本部でありまして、ただ同推進本部はホップ・ステップ・ジャンプのステップの段階であります。今がホップの段階だとしますと、次は民間と地方公共団体が一つのテーブルについて、問題点をしっかりと議論をして進めていく段階をつくり上げるというステップの段階でありまして、ジャンプはそれを一つの組織として、経営力を持った観光組織をこの関西につくるというものでこれが最終的な目標であります。ですから、今年の4月から本部をつくり、2018年の4月からこの新しい機関をつくるという目標で取り組んでおります。

これに向かって、進んでまいりたいと思っております、まさに先ほど申しましたように、関西を統一する力というのを、この2018年4月を一つの目標としてつくってまいりたい。

そこで、大きな問題点が幾つかございます。それは、これは民間の皆様にもお願いを申し上げなければならないのですけれども、地方公共団体の利害関係の対立や、民間のそれぞれの地域の対立の中で、ここが、先ほど立石会長からも強力な旗振り役というお話がありましたけれども、そうした機能を果たせないようなものであってはならない。そのためにかなり強固な組織にする必要があるというのが一点。

同時に財源面をしっかりとつくり上げていく必要がある。私は関西ワンパスやWi-Fi等こうしたものについて、または免税店制度について、この新しい関西版DMOが握って独自財源をつくるような時代に入ったときに、初めて大きな力を発揮できるのではないかと考えておりまして、ぜひとも関西国際観光推進本部、これは協議会体質でありますけれども、そこからDMOへと進化させていくことによって、関西全体の観光力をアップさせていきたいと思っておりますので、そうした視点に立ってご協力をいただきたいと思います。

これができ上がったときには、かなり強固な推進力を持ち、「美の伝説」をはじめとして、各地域に対して思い切った重点投資ができるような組織になっていけばいいと思っておりますし、民泊問題やホテル問題についても、共通の予約システムや共通の空き室情報等を流すことによって、一つの都道府県ではなくて、関西全体で融通がきくような形にならないかということを目指して、まず同推進本部でしっかりとこのことをにらみながら、もちろんプロモーション等はやってまいりますけれども、これをつくり上げていきたいと思っております。

次に、省庁移転の問題でありますけれども、これはお話がありましたように、国から移転について公募すると言われて提案すると、何故提案してきたんだと言われるという状況が続いておりましたが、かなり雰囲気は変わってまいりました。

昨日、私も文化庁の移転ヒアリングを受けてまいりましたが、霞が関の官僚の皆さんの姿勢は全く変わっておりません。しかしながら、取り巻く関係の方々の意識は大分変わってきたなという気がしております。

昨日もまち・ひと・しごと創生本部の政府関係機関移転に関する有識者会議の方々も出席されたヒアリングでありましたが、そこで文化庁が繰り返したのは、国会調整が必要だ。予算も含めて省庁間調整も必要である。なぜ京都に行ったら日本の各地域の文化がレベルアップするのか。ほとんど何となく言いがかりみたいな雰囲気だったのでありますが、それに対して座長さんのほうから、国会調整や省庁調整をする、そのために必要な部局はどこで、ここだけは動かさませんといったような仕分けをするのは京都府ではないだろうと。他人事じゃないだろうと。あなたたちの仕事じゃないかと。何をそういう他人事みたいなことを言っているのだと非常に厳しい一喝が飛んだということでした。

先程も自民党の地方創生実行統本部長、鳩山邦夫さんでありますけれども、お会いしたときに、地方創生を我々もこれから進めていかなければいけないときに、隗より始めなければいけないんだ。国がその姿勢を示さなければいけないんだ。我々はそう

いう立場で総理にも提言をしていくというお話をいただきまして、最初にこれを始めたときに比べると、少し周囲の雰囲気は変わってきたなと思っております。

それだけに、観光庁、中小企業庁、消費者庁、総務省統計局を初めとして、多くの省庁移転を、副首都機能という話がありますけども、副首都という以上、一番大きなものは皇室と三権だと思っておりますので、やはり省庁、政府が来ない限りは副首都にはならないと思っておりまして、その点からも、ぜひとも経済界の皆さんも一致して、この問題に対して応援をいただきたいなと思っております。

それから最後に広域インフラの問題についても、京都、京都という声が随分聞こえてまいりましたので述べなければいけないと思うんですけども、確かにリニアを同時開業に持っていかなければいけない。そして、北陸新幹線もできる限り早く大阪へつなげなければいけない。これで一致することは間違いないのですが、一番大きな問題というのは、我々は50年先、100年先を見据えた関西のあり方を考えていく必要があるのではないか。そのことについて今しっかりと議論をしなければいつするんだろうという思いがあります。

つまり、例えば今日もお話がありましたように、四国新幹線はどうする。四国新幹線とのアクセスはどうする。そして関空とのアクセスはどうするのか。昭和48年にリニアが奈良市附近、そして北陸新幹線が小浜市附近と決まったときに、そもそも関西国際空港などはございませんでした。ちょうど関西国際空港泉州沖かというのが記事になって出たのが昭和48年であります。まだリニアは宮崎で浮いてもいませんでした。

この時に、今、これだけツーリズムが大きくなってきたときに、関西国際空港へのアクセスを抜きにして高速鉄道網というものを敷いて本当にいいのかどうか。北陸新幹線とリニアと東海道新幹線の結節点はどこに置くのか。東西軸は非常に強化されているけれども、関西の南北軸はどこにつくるのか。リニアの問題はございませんですけども、当然新幹線とリニアとの南北軸の問題が出てくる。こうした問題が全く議論されないまま、とにかく同時開業を国に決めてもらえばいいという態度は私はやはり納得

がいけない点があります。やはり関西の将来は関西が決めるという観点から、できるだけ早く関西の高速鉄道網、今日は鳥取がないので山陰新幹線は言っておりませんが、多分、鳥取の知事が出てきたら、山陰新幹線も言うと思います。それは将来の話かもしれませんが、こうした問題について、やはり関西が集まって議論をしていく。そして、議論したらそれに従う。ですから、私どももリニアについて奈良市附近と決まったのは承知しておりますけれども、奈良市の北側は京都でありますので、別に学研地域は奈良市附近でございますので、じゃあ京都まで持っていくかという、それはだめだったら、そう言っていただければいい。しかしながら、決まったからといっても、じゃあアクセスはどうするんだという問題が残っているわけでありまして、こうした問題について、やはりオール関西で話し合っ、特に関空とのアクセス、私はここで何度も繰り返し申し上げているのですけれども、京都から関空に行く電車の名前は「はるか」であります。これは「間近」にならないとまずいのではないかとこのことを申し上げて、私からの報告とさせていただきたいと思っております。

○委員（飯泉嘉門）　それでは、徳島の飯泉のほうから3点申し上げていきたいと思っております。

まず1点目、これはインバウンドの関係で、私は広域医療を担当しているんですが、インバウンドの関係でリピーター対策が必要であると小嶋副会頭、あるいは寺田副会長さんのほうからお話がありました。

そうした中で、やはりこの観光資源の磨き上げ、あるいは発掘が要るんだ、おっしゃるとおりだと思います。ましてや関西は文化庁も来ようかというような形での文化の中心でもあるわけでありまして、またもう一つ、実は東京オリンピック・パラリンピックに向けて、我々関西広域連合が全国知事会に言って、それが実現をしたカルチュラル・オリンピアード、ただこれはIOCの商標登録の関係があつて、文化庁のほうでは東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム、いよいよこれが予算がついてスタートをしようと、もちろん国会審議があるわけでありまして、こうなつて

まいりましたら、関西の文化、こうした点もハード、ソフトともに磨きをかけていく必要があるのではないかと。その意味で、実はお手元にこうしたプログラムをお配りしております。少しご覧をいただければと思います。

今月の末、1月30日、もう間もなくであります、5,000人収容のメセナ会場、アスティとくしまで行う新たな第九、ホップ・ステップ・ジャンプのスタートということでもあります。

実は、ドイツの大使が出てくるように、1918年、この時がいわゆるベートーベン第九のアジア初演ということで、今の鳴門で、ドイツの鳴門板東俘虜収容所の皆さん方が演奏したと。これは奇跡の収容所といわれる人道的な扱いを受けたその感謝の念を込めてということで、実はこの板東俘虜収容所には三つの交響楽団があったんです、収容所でありながら。あるいはパン工房があり、そして行く行くは神戸ユーハイムもここから出ていくこととなります。また、楽器もこの中で製造し、仁木文化堂という楽器をつくるお店が徳島に定着することとなります。

2018年になりますと、ちょうど100周年にもなるということがありまして、そこへ向けてのホップ・ステップ・ジャンプということであれば、ベートーベンはもちろんドイツ人であります。ドイツ人が感謝の念を持って演奏したわけでありますので、やはり、今、ユーロの共通の歌、これがベートーベンの第九であると。平和の象徴ということもありまして、徳島としてはこの100周年に向けて、国内はもとより、海外に向けてもこのベートーベンの第九アジア初演の地、しかもドイツ人の皆さんが感謝の念を込めて、そして演奏されたと、この歴史的な事実、既に東映はバルトの楽園ということで、マツケンとブルーノ・ガンツが共演で映画化されたわけでありまして、この第九を行っていこう、そして歌う第九という新たな観点をこれからどんどん進めていきたいと考えておりまして、実は中を広げていただきますと、2,000名の合唱団の名前が入っております。そして最初に出てくるのは県外から参加される皆さんということで、関西広域連合内とそれ以外とで実は二重料金化をさせていただいております。

て、実は関西広域連合の委員の皆さん方にまずは御礼を言ってからということですが、今日は経済界の皆さん方が先でありましたので、ご紹介をさせていただくわけでありますが、こうした形で新たな第九をこれからホップ・ステップ・ジャンプ、そしてオリンピックの文化プログラム、この中にしっかりとこうした関西の文化といったものを打ち据えていくべきではないか、その意味でも関西の経済界の皆様方にもぜひこれからはご理解と、そしてご協力をいただければと思います。この合唱団に皆さん方の社員の皆さんとか、行って見たらどうだと、ぜひお願いもしたいところでもあります。

そしてもう一つ、実は井戸連合長とともに進めているものでありますが、先ほど日本遺産、世界遺産の話がありました。鳴門の渦潮を徳島県と兵庫県とで世界遺産へチャレンジをしていこうと。その前に日本遺産の制度ができました。私がここにつけているのは日本遺産のマーク、何でつけてるのか、これは四国八十八カ所、これが第一番目に選定をされたということがありましてつけておるわけでありましたが、この鳴門の渦潮の日本遺産へのチャレンジ、これを今年度中に申請をする、つまり第2弾で勝負をかけていきたい、このように考えておりますので、こうした点につきましてもぜひご理解とご協力をいただければと思います。

そしてもう一つ、やはり関西は先ほど医療のお話もありました。中国との関係が余りよくなかった、こうした点もありまして、徳島が先陣を切って医療観光、中国の湖南省と友好提携をするとともに、長沙国際空港と徳島阿波おどり空港に定期チャーター便も飛んだところではありますが、尖閣問題で沙汰やみになってしまった。それまで医療観光という形で、どんどん中国から来られたんです。

ということで、今後、日本医師会との関わりというのはあるのかもしれませんが、ぜひこの関西の強み、しかもインバウンド、長期滞在、こうしたことを考えると、急性期ではない慢性期、例えば糖尿病であるとか、こうしたものについての医療観光をやはり関西から打ち立てていくべきではないかと、このように思うところでもあります。

そして、次に本題となります。まず、四国新幹線の関係であります。

実は四国新幹線、最初に決議をしていただいたのは平成24年5月、近畿知事会なんです。その時の会長は、昨年12月から関西広域連合に加わっていただいた荒井知事さんの奈良県ということでありまして、ようやく関西広域連合に入ってきていただいた。これからは四国新幹線もより進むのではないかと、期待も持っているところでもありますし、先ほど前田会頭、さらには近藤会長さんのほうからもお話がありました。やはりまずは関空に新幹線、あるいはリニアはぜひこれは入れるべきだと思います。こうすることによって、先ほど山田知事からも「はるか」じゃだめなんだと、「間近」なんだと、こうしたお話がありましたように、東京イン、東京アウトはもう限界となりました。そして3,000万超にインバウンドの目標を改めるということになりましたら、やはり関西イン、関西アウト、これをどんどん進める。しかも関西には大阪ベイエリア、5空港、皆様方にも長年、私、申し上げてきましたが、神戸空港、伊丹、関空、南紀白浜、徳島と7本の滑走路がある。これを有機的につなぐことによって、恐らく世界最高峰の航空ネットワークエリア、これがこの関西にでき上がる。新たな投資がそう沢山要るわけじゃないんです。今、羽田がまたもう2本ぐらい滑走路をつくろうなんてことを言っているわけではありますが、それであれば、やはりこのリニア新幹線、そして関空にリニアでも新幹線でも入るということは、もう淡路島はそう遠くないわけでありまして。淡路にさえ渡っていただければ、淡路と徳島の間は大鳴門橋が新幹線仕様になっているところでありまして、横軸と我々は呼んでいるわけでありまして、この点を関西の皆様方、力を上げて、こうすることによって、多くの皆様方が言われた関西の魅力をより増していく、広域観光ルートとしての一大拠点がこの関西にでき上がるということになりますので、ぜひこの点についてもご協力をよろしくお願いを申し上げたいと思います。

そして3番目、省庁移転の関係についてであります。

実は、山田知事も私も、それから仁坂知事さんもそうではありますが、昨日、最終回となります有識者懇談会、ここに呼ばれて行ってまいりました。

私の場合には消費者庁、徳島県、これを提言をしているわけではありますが、まず我々としては、関西広域連合、一番設立の目的は何なのか、この国の二眼レフ構造をつくるんだ、リダンダンシーをつくるとともに、東京一極集中の是正をしなければいけない。こうした中で、地方創生が打ち上げられて、東京一極集中の是正を国を挙げてやる。国の本気度と我々地方の覚悟が問われるとなったわけであります。

そこで、ちょうど一昨年になりますが、11月7日、官邸で開かれました全国知事会、政府主催であります。安倍総理に、全国知事会を代表いたしまして、私のほうから東京一極集中、つまり大企業などの東京の本社の地方移転、これを一国二制度で大胆に行うべきだ、そして、やはり政府機関の移転、これも行ってもらいたいと、このように言って、どちらかという本社移転を中心に言ったんです。

そうしたところ、昨年、地方拠点強化税制ができ上がった。しかし、なかなか進まないのが現状であります。それはそうです。国がどこまで本気度なのか、これを各企業の皆さんも見ている。ということは、政府機関の移転を本当に国が行えば、この国の新たなパラダイムシフト、地殻変動が起こることとなります。しかしなかなか進まない。それもそのはずです。先ほど出たように、昨年、国から示された政府関係機関の移転のリスト、この中には、いわゆる本庁と言われるものは一つも入ってなかったんです。しかし、関西広域連合をつくった大きな目的、しかもその手法として、これは国の機関、当時は出先機関の丸ごと移管とっておりました。それともう一つが広域の行政ということですが、ということであれば、政権が変わって、今度は政府の機関を移転するということになるのであれば、これは本庁機能を求めなければ意味がないではないか。くしくも求めた8道府県の中で、何と5府県が関西広域連合のメンバーということになっているんです。

こうした点でも、ぜひこの点については皆様方にご協力いただきまして、経済界からも、また経済界からそれぞれの、例えば文化庁にしても文化団体が、あるいは我々消費者庁ということであれば、日本弁護士会、あるいは全国の日本消費者連合会とか、

いわゆるこうした関係団体の皆様方が東京にないと困ると、こうした点をすぐ言われるんです。そして昨日のヒアリングの中でも消費者庁が言った言葉は、徳島に移ったら、弁護士の数、あるいは消費者の関係のいろいろな資格を持った人々の数、これが東京に比べると圧倒的に少ない、このように言うんです。そこで、有識者の皆さん方から逆に言われた言葉、これは、ぜひ徳島は関西広域連合のメンバーでもあるし、四国もあるわけで、そうしたところの例えば弁護士の数であるとか、消費者の関係の資格を持った数、これをお出しになったらいいじゃないですかと、こうしたアドバイスまでいただくぐらいの、消費者庁からの余りにも当たり前のことを、人口比で言って、当たり前なことなんですね。人口10万人当たりだと、徳島が実は日本で1番になるわけではありますが、そうした点がありますので、ぜひこの意見書、あるいはこれから具体的なそれぞれの団体に対しても、皆さん方からぜひ協力しようよと、あるいはしていこうよと、こうした点を行動に移していただければと思います。

それからもう一点、我々のほうから提案をしているのは、先ほど、国が東京にないとだめなんだといった点で、これはテレビ会議を導入したらいいではないかということで、徳島は日本の中でも一番の光ブロードバンド環境、ここは実は村尾代表幹事さんには大変ご協力をいただいて、社長さんといったほうがいいのかもかもしれませんが、そうした中でテレビ会議をどんどん言っております。というのは、河野大臣が既に神山、あるいは徳島に来て、テレビ会議が非常にスムーズになっている、こうした点を体感をされて、じゃあ消費者庁でこれを会議をやっていこうと、そしたらなかなかうまくいかないというのが昨日も出まして、これがなぜかという、消費者庁の中でWi-Fiが使えないんです。徳島県庁はWi-Fiを簡単に使えるんです。県下全域で使えるんです。中山間地域まで光ファイバーが全部入っているのが徳島県ということでありますから、Wi-Fiは機械をつければいいだけの話で、これは一気に防災関係と観光でつくり上げてしまいました。ということで、一番遅れているのが霞が関、いわばガラパゴスなんです。

ですから、こうした点についても経済界から、もう経済界ではテレビ会議は当たり前だよと。これも実は見かねた、これは増田さんが座長で、有識者の皆さん方から意見が出たんですけど、今、名だたる企業はみんなテレビ会議だし、大体世界に拠点があるんだから、一堂に会してなんて無理に決まってるんじゃないのと。また、マスコミも名だたる新聞社は、皆、編集委員が各地にいて、毎朝、必ずテレビ会議をやるんだよと、やってないのは霞が関だけじゃないの、しかも、これは閣議決定でテレワークをしようということは、平成25年6月14日、これは世界最先端IT国家創造宣言と、私も政府の官邸のボードに入っておりましたが、この中で徳島の神山町のサテライトオフィス、これらを具体的な事例として、まさに霞が関が、日本がそうなるべきだということを閣議決定までしているんです。増田座長からもテレワークは閣議決定しているじゃないかと。何で進めないんだ、霞が関はと。まさにガラパゴスなんです。

ということで、ぜひこうした点についても、皆様方から、もう企業は当たり前と。そして企業は、もし政府が関係機関を移さないんであれば、東京から本社移らないよ、移さないよと、このぐらいはぜひ言っていただきたいというのが本音のところであります。

ということで、先ほど、村尾さんのほうから、経済同友会、あるいは京都、神戸からの、私も見させていただきました。少し残念だったのは、あそこにぜひ徳島の消費者庁とか、和歌山県の統計局を入れておいてほしかったなと思いますので、ぜひ今後はよろしくお願いを申し上げたいと思います。

以上です。

○委員（三日月大造）　ありがとうございます。私は、広域連合で広域環境保全を担当いたしております。今日は話題や課題は出なかったのですが、関西は歴史的に環境保全に非常に熱心で、環境保全に取り組んでおられる企業さんも沢山いらっしゃいます。長い目で見て、多くの方に来ていただく観光の観点からも、環境保全というのは極めて大事なので、しっかり取り組んでいきたいと思っております。

お手元の資料3に、井戸連合長が旗振り役で、五百旗頭座長にお取りまとめいただきました「関西圏域の展望研究」の報告書がついていていると思いますが、その4ページにまとめのコンセプト図が載っております。その真ん中に、「人が巡る」「人が集う」「人が育つ」とあり、その下に、関西は社会経済基盤を自然生態系ネットワークも含めて考えているとあります。これが特徴でございまして、恐らくこのような展望を持っているのは関西だけだと思います。こういったことも大事にしながら、ぜひ世界から選ばれる関西をつくっていきたいと考えております。

今日、滋賀県にもタイ・マレーシアからファムトリップの方々に来ていただいております。昨年伺って、ご挨拶をしましたKANSAI観光大使の方々に来ていただくことになっております。このように継続的に広域にわたって関西の魅力をPRすることに、ぜひみんなで協力して取り組んでいきたいと思っています。

それに関して1点だけ申し上げます。広域交通インフラのことが、今日、沢山話題になりました。新名神高速道路は、凍結されていましたが、工事を再開して、いよいよこれから平成35年に向けて横軸が完成してまいります。先般も関係する自治体で連携して、着実かつ早期に開通してほしいという要望活動をしてまいりました。課題はやっぱり南北だと思います。東西と同時に、やっぱり関西の南北の交通をどうつくっていくのかということが課題だと思いますので、その点は、またしっかり経済界の皆さんとも連携をしてまいりたいと思います。京都縦貫道が開通したことに加え、海の京都のPRにより随分、人の流れも変わってきましたので、和歌山もそうですけれども、南北をつないでいくことを、ぜひ連携してやっていきたいと思っています。

新幹線について申し上げます、我々は後で議論することになっていきますし、JR西日本さんのお話も聞かなくてはいけないということになっていきますが、リニアとの関係をどう考えるのか。北陸新幹線を大阪まで早くつなぐということは、井戸連合長がおっしゃったように、そのとおりですが、リニアが名古屋までつながり、その18年後に大阪までつながるといふ今の想定のままがいいのか。民間企業だけで負えないリス

クを公的に分担するならば、関西の資源、国家資源をどう配分するのかという観点を私たちは持たなくてはいけないということが一つ。そして、今日はどなたも言及されなかったと思いますが、並行する在来線のことを私たちはどう考えるのか。営業主体になるJRさんが、「この線区はもう私たちは持てません」と言ったときに、地域の経済からすると、極めて大事な在来線が、自治体による第三セクター方式で運営できるのかどうか。今、北陸は賑わっていますが、各県ごとに持っている在来線の運行会社は、早晚いろんな課題を抱えてくると思いますので、関西ならではの長い目を見た、広い視野でもって、この交通戦略を一緒につくっていきたいと思いますので、ご指導をよろしくお願いいたします。

○委員（竹山修身） インバウンド振興や百舌鳥・古市古墳群について、いろいろお話しがありましたので、お答えします。

百舌鳥・古市古墳群については、去年は残念でしたが、今年は何としても国内推薦を得て、平成30年のユネスコ登録を目標にしています。

また、現在、地元市としましては、来訪された方がまた来たいと思えるような設備をしっかりと整えていく、それを優先して取り組んでいます。

そして、前田会頭からもありましたように、世界文化遺産登録による経済効果というのは、関西大学の宮本教授の試算によると、大阪だけでも360億円あると出ています。

こうしたことをしっかりと踏まえ、私たちとしては、関空イン、関空アウトで百舌鳥・古市古墳群、そして美の伝説を巡っていただく、これをしっかりと進めていきたいと思っています。

小嶋副会頭から高いところから俯瞰できる施設、仕組みのお話がありましたが、ここは天皇陛下の歴代のお墓です。そういう意味では墳墓の静穏を守らなければなりません。そして、景観上の問題でも、地域周辺のバッファゾーンでは高い建物は建てられません。そういう普通の観光施設ではないという特質をしっかりと私たちは認識す

るとともに、国内外にもアピールしたいと思っています。

そのために堺はどうするかというと、古墳の中に入ったような体感ができたり、上からも見る事ができるような、バーチャルリアリティーの映像をつくり、堺市博物館で無料で見ていただけるように、今、もう既に2編ございますが、何編か、3Dも含めた映像で迫力あるものをつくりたいと思っています。

もう一つ大事なのは、関空のトランジットの際に、2時間、3時間ある場合に、関空からセスナで三、四十分ほどでぐるっと見てもらう、そういうことも、今、関空にお願いしています。そしてヘリコプターも八尾から出ています。八尾から出ているヘリコプターをうまく使う。それを利用してぐるっと見てもらったら、まさしく俯瞰ができる、そういうルートづくりも私たちは研究しています。そういうことを進めていきたいと思えます。

ただ、諸外国にはそれ以外のいろいろな俯瞰できる施設があります。今、ちょっと申し上げられませんが、そういうものも検討しているところです。あの雄大きさをぜひ体感していただきたいと思っています。

そして関空の話ですが、私たちは、この広域連合の関西圏域の展望の中にあるように、国土の双眼構造を実現して、アジアのハブ機能を担う新首都関西を創造することが大きな目標です。この新首都関西のハブ機能は、私はゲートウェイである関空なしには考えられないと思っています。関空、そして大阪、奈良、そして和歌山、徳島を中心とする第二の国土軸もしっかりと100年の計の中で考えていかなければならないと私は思っています。

そういう意味で、これからも関空を私どもが関西全体で盛り上げていくには、やはりアクセスが必要です。そしてリニア、北陸新幹線は、関空まで行かなければ意味がないと私は思っています。そうすれば、おのずと中央官庁も、そして三権とその他、いろいろな中枢機関も来るのではないかとということで、ぜひ関空を中心とした関西のまちづくり、そして形づくりをしていきたいと私は思っています。

以上でございます。

○事務局長（中塚則男） 連合会の副委員の皆さん、何かございますか。

○副委員（小笠原憲一） 京都市の副市長の小笠原と申します。

民泊の話につきまして、近藤様、それから寺田様から言及がございました。民泊のことにつきましては京都市で調査を行っておりますので、これについて若干御披露と、それから今後の方向性についてのお話をさせていただきたいと思えます。

京都は平均して年間90%近い満室率でございます。今、なかなか宿が取れない状況でございます。この中で、今、京都市内で、ネット上で宿を提供している、いわゆる民泊というものが非常に多い状態でございます。

先般、一次調査結果ということで報告をさせていただきました。8つあるサイトの中の一つで、2,500件程度が分かったということで、最大1日1万人ぐらいが泊まれるという状況でございます。

ちなみに京都の観光総合調査で言いますと、年間に1,300万人ぐらいが泊まるという数字でございますので、大体月110万人ぐらいが宿泊者数のキャパシティだと考えますと、簡単には比較できないのですが、この1日1万人という数字のインパクトがお分かりいただけるのではないかと考えております。

この中で、大体50%以上がマンションの1室貸しでございます。かつ、大半が無許可でやっているということでございます。

当然、建築基準法、消防法、それから旅館業法、色々な法令に係るのですが、こうしたものの許可をとっていないという状態でございます。

当然、色々な近隣等のクレーム、あるいは契約者間でのクレームというものが沢山発生しております。大変憂慮すべき事態だと考えております。

先般、新聞報道等で、厚生労働省を中心に行っているワーキングで、二段階に分けて緩和していくと。例えば、今の住宅をカプセルホテルに準じたような形の簡易宿泊所という位置付けにするといった政省令でできるものと、それから本格的な法令の改

正の部分と二つございまして、ただ、いずれにしる、こうしたものは自治体の裁量に任されるものが大変多いんじゃないかとも言われております。

私どもも、先ほど申し上げたような数字のインパクトからすると、全部が駄目というわけにはなかなかいかないんだと思っているんですが、さはさりながら、来ていただいた方に本当に安心・安全を提供できるというのも、やはり大事なことだと思っております。

そうした中で、関西としてのブランドを作っていくに当たって、関西として安心な宿泊場所を提供できるといったことも、これはやはり関西ブランドの構築の意味で大事な話だと思っております。

恐らく、今、こうした形で調査をしているのは、全国の中でも私どもだけだと思っているんですが、こうした結果をしっかりと国のほうにも伝えながら、かつ、広域連合の議論の中でも活かしながら、関西ブランドの構築に、私どももお役に立てるように頑張りたいと思っておりますので、少し御紹介をさせていただきました。ありがとうございます。

○副委員（植田 浩） 大阪府副知事の植田でございます。私のほうから簡単に2点だけ申し上げたいと思います。

一つは、これ、皆さんから出ておりますけれども、省庁の移転の関係でございます。全く同感でございまして、ぜひとも国のほうに早く決断いただきたいと思っております。

簡単に大阪の状況を申し上げますと、大阪府の場合は中小企業庁、それから特許庁、特許庁はセットで工業所有権情報・研修館というものも要望しておりまして、加えて国立研究開発法人の医薬基盤・健康・栄養研究所というのがございまして、これについても大阪にということをお願いしております。

こちらの研究機関のほうはまだ会話が通じるというか、12月に出ました国のほうの対応方針の中でも、大阪への移転を優先して検討するというのを書いていただいております。

りまして、こちらは議論進んでいるんですけども、省庁のほうは本当に全くの状況でございますので、引き続き、関西を挙げて要望していきたいと思っておりますので、ご協力をお願いしたいと思います。

申し遅れましたけれども、同友会のほうはご要望いただいておりますこと、改めて御礼申し上げたいと思います。

それからもう一点は、小嶋副会頭ですとか前田会頭からお話ございました観光資源の関係でございます。

小嶋副会頭からは、投資も含めて観光のツールとして積極的に活用していくべきというお話ございました。百舌鳥・古市古墳群の話、前田会頭からもございましたが、これ、先ほどからも竹山堺市長等お話ございましたように、今年は正念場の年だと思っておりますので、そういう意味で、先般、経済界、それから文化人の方々も含めて府民会議を設けていただいたこと、改めて御礼申し上げたいと思います。

今年、大阪府内も全市町村で協力してやっていこうと。当然、地元の堺、羽曳野、藤井寺はもちろんですけども、府内市町村全部挙げてということをやっておりますので、ぜひ関西全体でやっていっていただければと思っております。

それから、大阪城を含めて具体のお話ございました。これも地元市町村と協力しながら、財源の話もございまして、できるだけ知恵を絞ってやっていきたいと思っております。

その場合に、当然、公だけではなかなか頭が回らない部分もございまして、ぜひとも民間の方々の知恵をお借りしながらと思っておりますので、よろしく願いしたいと思います。

以上でございます。

○事務局長（中塚則男）　　ここで、もし経済界の皆様でご発言ありましたら。

どうぞ。

○関西経済同友会代表幹事（村尾和俊）　　同友会の村尾です。先ほどからWi—F

iの話が沢山出ておりますので、私の意見は控えて、現状、事実を少し、二分で。

実は、どなたでも自由に使える公衆Wi-Fiの整備は、この1年間で急速に進みました。ということで、先ほど出ておりました公衆Wi-Fiを提供している地域からどこかへ移ると、また登録、認証をしなきゃいかんので非常に不便だということも、これがこの1年間に急速に解消しました。例えば私どもが担当している静岡県以西、沖縄まででは、各府県を含む70市町村650エリアで既にワン認証、要するに、どこかで1回登録、認証したら、もう奈良でも和歌山でも九州でも沖縄でもワン認証で、認証を繰り返さなくてできると、こういうものが70市町村650エリアでもう既にデファクトスタンダードとして実現しております。特に関西エリアでは関経連さんの方針のもとに、美の伝説に沿ってこのワン認証というもの、公衆Wi-Fiを構築するに当たって、ワン認証もセットでやっているということでございまして、もう既に関西では8,000を超すアクセスポイントがワン認証で実現しています。実はもう現実の問題としてデファクトスタンダードとして、西日本だけでもできておりまして、全国で言うところと十数万のアクセスポイントがもうワン認証になっているという、こういうデファクトスタンダードがこの1年間で相当整備されました。だから四国でも、今、公衆Wi-Fiを提供しているところがほぼ全てワン認証になっていますから、関西に入られて認証された方は、四国に行かれても認証しなくてよろしい、それから沖縄に飛んでも認証しなくていいというのが現実の問題としては完成しており、さらに普及している。

ただ、若干、具体的な都市名は控えますけど、一部地域だけはちょっとそのデファクトスタンダードではないものになっているという、今日は事実だけ申し上げたいと思います。

ですから、今、関西でもその準備をしておりまして、関西で1回認証すると、大阪はWi-Fiというのは府下は全部統一されてますし、現実の問題としては、西日本で70市町村650エリアでデファクトスタンダードしてワン認証は進んでいると。若干

のエリアだけちょっと残念ながら話がついてないということでございまして、ここから先は意見は申し上げません。

○事務局長（中塚則男）　　ありがとうございました。

すみません。ちょっと私の不手際で十分な意見交換の時間をとれずに、予定の時間が近づいてまいりました。

ここで最後に、井戸連合長と森会長からそれぞれ一言ずつコメントをいただきたいと存じます。

最初に井戸連合長、よろしく願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三）　　十分に私どもの考え方については各委員からもお答え申し上げましたので繰り返しません、こういうざっくばらんな意見交換会、今日は交換になっておりませんでしたけれども、次の機会には交換になるような意見交換会をぜひやらせていただくことによって情報共有し、そして課題を認識して、そして共通の対応が図れるように進めさせていただければありがたいと、こう思っています。

特に、広域観光推進本部の設立について力強い皆様からのご意見も頂戴し、決意も述べていただきましたことを大変感謝申し上げたいと思います。

山田委員によるとステップのまだ段階だそうではありますが、ジャンプを目指してぜひしっかりと進めていきたいと思えます。

それから立石会頭から言われたように、誰が旗をきちっと司令塔役として振るかというのは、これは非常に重要な問題であります。我々がやらせていただいても、時間がなかなかとれないということがありますので、そのような意味で、専門的ではあるけれども大きな視野にも立てて、しかも行動力があって、組織のリーダーシップが振れる、こんな人がいたらいいんですけども、こういう人をぜひ見つけるようにしたい、このように考えております。

ともあれ、今日、いろんな角度からのご意見を頂戴いたしましたことに、最後にお礼を申し上げたいと思えます。次を期してまいります。よろしく願いいたします。

○事務局長（中塚則男） それでは森会長、お願いいたします。

○関西経済連合会会長（森 詳介） 今日は本当に大変お忙しい時期に、このような意見交換の場を設けていただき、どうもありがとうございました。

井戸連合長からは意見交換ができていないというお話でありましたけども、経済団体のほうからインフラ、観光、文化遺産、防災、危機管理、非常に幅広い問題、課題認識、あるいは皆さん方のご意見を聞かせていただきたいと申し上げたんですが、井戸連合長を初め、皆さん方から非常に的確にお考えなり方向性を示していただけたこと、大変うれしく思っておりまして、ある意味、意見交換、私は出来たんじゃないかなと思っております。

そういう意味で、今日、お伺いした意見を踏まえながら、これから我々の議論も進めていきたいと思っております。

関西国際観光推進本部、これは井戸連合長からもお話がありましたように、皆さん方から本当に前向きなご意見いただきましたので、4月からの発足を目指して具体的な手続が進められると認識しております。どうもありがとうございました。

それから、沖原副会長から申し上げた防災庁と関経連も同じような取り組みもしますので、ぜひ研究会に参加させていただいて、同じベクトルでそういう取り組みをやっている、それぞれの立場から別々に発信することもあると思っておりますので、その発信が同じ方向性を向いた発信になっているということが、実現に向けて非常に大きな力になると思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

本日はどうもありがとうございました。

○事務局長（中塚則男） ありがとうございました。

それでは、これをもちまして意見交換会を終わらせていただきます。

本日はお忙しい中、ご出席を賜りありがとうございました。

閉会 午後3時00分